

新市建設計画新旧対照表

変更案	変更前
<p>表紙 新市建設計画</p> <p>平成 17 年 2 月 北庄内合併協議会 平成 28 年 2 月変更 酒田市 <u>令和 3 年 2 月変更 酒田市</u></p>	<p>表紙 新市建設計画</p> <p>平成 17 年 2 月 北庄内合併協議会 平成 28 年 2 月変更 酒田市</p> <hr/>
<p>I 序論</p> <p>2 計画策定の方針 【計画書 3 ページ】</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>本計画の期間は、合併する平成 17 年度及びこれに続く <u>20 年</u>の令和 7 年度までとします。</p>	<p>I 序論</p> <p>2 計画策定の方針 【計画書 3 ページ】</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>本計画の期間は、合併する平成 17 年度及びこれに続く <u>15 年</u>の平成 32 年度までとします。</p>
<p>II 新市の概況 【計画書 4 ページ】</p> <p>3 面積</p> <p>新市は、東西約 34 km、南北約 36 km で、面積は 602.97 km² となります。</p> <p>土地の利用状況（平成 29、30 年利用区分別面積）をみると、森林が <u>369 km²</u> で約 61% を占め、農用地は <u>121 km²</u> で約 20%、宅地は <u>30 km²</u> で約 5% となっています。（資料：山形県県土利用政策課）</p> <p>4 人口</p> <p>新市における人口は、昭和 55 年までは増加し 125,622 人になりましたが、その後減少に転じ、平成 27 年国勢調査では <u>106,244</u></p>	<p>II 新市の概況 【計画書 4 ページ】</p> <p>3 面積</p> <p>新市は、東西約 34 km、南北約 36 km で、面積は 602.97 km² となります。</p> <p>土地の利用状況（平成 25 年利用区分別面積）をみると、森林が <u>366 km²</u> で約 61% を占め、農用地は <u>123 km²</u> で約 20%、宅地は <u>29 km²</u> で約 5% となっています。（資料：山形県県土利用政策課）</p> <p>4 人口</p> <p>新市における人口は、昭和 55 年までは増加し 125,622 人になりましたが、その後減少に転じ、平成 22 年国勢調査では <u>111,151</u></p>

新市建設計画新旧対照表

変更案	変更前
<p>人と、平成 22 年の国勢調査と比較しても <u>4,907 人</u>、<u>約 4.4%</u>の減少となっています。</p> <p>また、年齢別三階層人口の割合をみると、少子高齢化の進展により、年少人口の構成比率は昭和 55 年の 21.7%が平成 27 年には <u>11.5%</u>と <u>10.2 ポイント</u>減少しており、老年人口は 10.9%が <u>32.6%</u>と <u>21.7 ポイント</u>の増加となっています。</p> <p>5 世帯数 世帯数は、平成 27 年には <u>39,320 世帯</u>で、平成 22 年の調査と比較すると <u>365 世帯</u>、<u>0.9%</u>増加しています。</p> <p>6 産業構造 昭和 50 年では第 1 次産業 23.7%、第 2 次産業 26.7%、第 3 次産業 49.5%でしたが、平成 27 年には、第 1 次産業は <u>8.7%</u>に、第 2 次産業は <u>26.2%</u>に減少しましたが、第 3 次産業は <u>65.1%</u>と、増加の傾向が顕著となっています。</p>	<p>人と、平成 17 年の国勢調査と比較しても <u>6,426 人</u>、<u>約 5.4%</u>の減少となっています。</p> <p>また、年齢別三階層人口の割合をみると、少子高齢化の進展により、年少人口の構成比率は昭和 55 年の 21.7%が平成 22 年には <u>12.7%</u>と <u>9.0 ポイント</u>減少しており、老年人口は 10.9%が <u>28.6%</u>と <u>17.7 ポイント</u>の増加となっています。</p> <p>5 世帯数 世帯数は、平成 22 年には <u>38,955 世帯</u>で、平成 17 年の調査と比較すると <u>601 世帯</u>、<u>1.5%</u>減少しています。</p> <p>6 産業構造 昭和 50 年では第 1 次産業 23.7%、第 2 次産業 26.7%、第 3 次産業 49.5%でしたが、平成 22 年には、第 1 次産業は <u>8.5%</u>に、第 2 次産業は <u>26.1%</u>に減少しましたが、第 3 次産業は <u>65.3%</u>と、増加の傾向が顕著となっています。</p>
<p>Ⅲ 主要指標の見通し 【計画書 5 ページ】</p> <p>1 人口 (1) 総人口 新市の人口は、従来の社会減に加え、平成 10 年から自然減の影響もあって人口減少が続いており、この傾向は今後も続くものと思われま。</p> <p>推計では、令和 7 年の総人口は約 9 万 4 千人と見込まれていますが、新市における諸施策を総合的に展開することによ</p>	<p>Ⅲ 主要指標の見通し 【計画書 5 ページ】</p> <p>1 人口 (1) 総人口 新市の人口は、従来の社会減に加え、平成 5 年から自然減の影響もあって人口減少が続いており、この傾向は今後も続くものと思われま。</p> <p>推計では、平成 32 年の総人口は約 9 万 8 千人と見込まれていますが、新市における諸施策を総合的に展開することによ</p>

新市建設計画新旧対照表

変更案	変更前
<p>り、<u>約9万8千人</u>を目標とします。</p> <p>(2) 年齢別人口 年齢別人口については、総人口の減少傾向が見込まれる中で、年少人口は減少が続き、構成比も低下するものと想定されます。 生産年齢人口についても同様に減少傾向が続き、構成比も低下すると想定されます。 老年人口については、近年の高齢化の進展に伴い増加し、推計では <u>令和7年の構成比は38%</u>を超えると見込まれています。</p> <p>2 世帯数 <u>新市の世帯数は、平成17年まで増加傾向でしたが、その後は横ばいとなっています。一方、1世帯あたり人員は減少傾向にあり、その要因として核家族化の進行や単身世帯の増加などが考えられます。</u></p>	<p>り、<u>約10万1千人</u>を目標とします。</p> <p>(2) 年齢別人口 年齢別人口については、総人口の減少傾向が見込まれる中で、年少人口は減少が続き、構成比も低下するものと想定されます。 生産年齢人口についても同様に減少傾向が続き、構成比も低下すると想定されます。 老年人口については、近年の高齢化の進展に伴い増加し、推計では<u>平成32年の構成比は35%</u>を超えると見込まれています。</p> <p>2 世帯数 <u>新市の世帯数は、平成17年には39,556世帯で、核家族化の進行と老人や若者の単身世帯の増加を反映して増加傾向にありましたが、平成22年には38,955世帯に減少するなど、人口の減少に伴い世帯数も減少に転じています。</u></p>

新市建設計画新旧対照表

変更案										変更前								
人口及び世帯の見通し										人口及び世帯の見通し								
(単位：人、世帯)										(単位：人、世帯)								
区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年		区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	
総人口	122,850	122,536	121,614	117,577	111,151	106,244	100,398	94,214		総人口	122,850	122,536	121,614	117,577	111,151	104,341	97,751	
年齢別人口	年少人口	22,676	20,122	18,087	16,058	14,123	12,168	10,552	9,249	年齢別人口	年少人口	22,676	20,122	18,087	16,058	14,123	12,209	10,487
	0～14歳	18.5%	16.4%	14.9%	13.7%	12.7%	11.5%	10.5%	9.8%		0～14歳	18.5%	16.4%	14.9%	13.7%	12.7%	11.7%	10.7%
	生産年齢人口	80,691	78,344	75,536	71,028	65,190	59,168	53,637	48,875		生産年齢人口	80,691	78,344	75,536	71,028	65,190	58,120	52,176
	15～64歳	65.7%	63.9%	62.1%	60.4%	58.7%	55.9%	53.4%	51.9%		15～64歳	65.7%	63.9%	62.1%	60.4%	58.7%	55.7%	53.4%
	老年人口	19,481	24,070	27,991	30,491	31,835	34,518	36,209	36,090		老年人口	19,481	24,070	27,991	30,491	31,835	34,012	35,088
65歳以上	15.9%	19.6%	23.0%	25.9%	28.6%	32.6%	36.1%	38.3%	65歳以上	15.9%	19.6%	23.0%	25.9%	28.6%	32.6%	35.9%		
就業人口	63,788	64,291	62,588	58,304	53,269	52,964				就業人口	63,788	64,291	62,588	58,304	53,269			
第1次産業	8,779	6,956	5,874	5,744	4,407	4,411			第1次産業	8,779	6,956	5,874	5,744	4,407				
	13.8%	10.8%	9.4%	9.9%	8.5%	8.7%				13.8%	10.8%	9.4%	9.9%	8.5%				
	21,374	21,288	20,660	15,874	13,487	13,316				21,374	21,288	20,660	15,874	13,487				
第2次産業	33.5%	33.1%	33.0%	27.2%	26.1%	26.2%			第2次産業	33.5%	33.1%	33.0%	27.2%	26.1%				
	33,597	36,002	36,040	36,667	33,688	33,050				33,597	36,002	36,040	36,667	33,688				
第3次産業	52.7%	56.0%	57.6%	62.9%	65.3%	65.1%			第3次産業	52.7%	56.0%	57.6%	62.9%	65.3%				
	35,319	37,193	39,030	39,556	38,955	39,320				35,319	37,193	39,030	39,556	38,955				
世帯数	35,319	37,193	39,030	39,556	38,955	39,320			世帯数	35,319	37,193	39,030	39,556	38,955				
1世帯当り人員	3.48	3.29	3.12	2.97	2.85	2.70			1世帯当り人員	3.48	3.29	3.12	2.97	2.85				
資料：「一般財団法人日本統計協会」										資料：「一般財団法人日本統計協会」								
(注) 令和2年、7年については、国立社会保障・人口問題研究所の推計によるもの。										(注) 平成27年、32年については、国立社会保障・人口問題研究所の推計によるもの。								
VII 財政計画 【計画書 31 ページ～】										VII 財政計画 【計画書 31 ページ～】								
<p>本計画は、健全な財政運営を行うことを基本に、平成17年度及びこれに続く20か年の令和7年度までの期間について、普通会計ベースで策定しています。</p> <p>策定にあたっては、新市において行われる主要事業をはじめ、合併に伴う経費節減効果、国及び県による財政支援措置等を反映させて策定しています。</p> <p>また、この計画は現行の地方財政制度に基づき策定していることから、新市で行われる事業の実施にあたっては、その時々々の財政制度を的確に把握し、必要性及び緊急度を十分考慮しながら、限られ</p>										<p>本計画は、健全な財政運営を行うことを基本に、平成17年度及びこれに続く15か年の平成32年度までの期間について、普通会計ベースで策定しています。</p> <p>策定にあたっては、新市において行われる主要事業をはじめ、合併に伴う経費節減効果、国及び県による財政支援措置等を反映させて策定しています。</p> <p>また、この計画は現行の地方財政制度に基づき策定していることから、新市で行われる事業の実施にあたっては、その時々々の財政制度を的確に把握し、必要性及び緊急度を十分考慮しながら、限られ</p>								

新市建設計画新旧対照表

変更案	変更前
<p>た財源の中でより効率的、効果的な事業の実施を図っていきます。</p> <p>なお、平成 17 年度から令和元年度までの数値は決算額であり、令和 2 年度は当初予算額とし、令和 3 年度から令和 7 年度までの数値は、令和元年度当初予算を基準年度として、令和元年 9 月に市議会に対して提出した酒田市中期財政計画をベースに策定しています。</p> <p>1. 歳入</p> <p>(1) 地方税</p> <p>地方税については、今後の景気動向が不確定、且つ変動的要素も大きいことから、基準年度の数値に経済及び地価等の見通し、令和元年度までの税制改正をもとに推計しています。</p> <p>(2) 地方譲与税</p> <p>地方譲与税については、近年の推移から推計しています。ただし、森林環境譲与税については県から示された譲与計画に基づき積算しています。</p> <p>(3) 地方交付税</p> <p>普通交付税については、基準財政需要額の算定項目のうち事業費補正と公債費算入分は市債発行予定額と連動させ、基準財政収入額は市税の増減率を見込んで試算し、令和 2 年度までの合併算定替が終了した後は通常の本算定として推計しています。特別交付税については、令和 2 年度当初予算と同額で推計しています。</p>	<p>た財源の中でより効率的、効果的な事業の実施を図っていきます。</p> <p>なお、平成 17 年度から平成 26 年度までの数値は決算額であり、平成 28 年度から平成 32 年度までの数値は、平成 27 年度当初予算を基準年度として、平成 27 年 2 月 20 日に市議会に対して提出した財政中期展望をベースに策定しています。</p> <p>1. 歳入</p> <p>(1) 地方税</p> <p>地方税については、今後の景気動向が不確定、且つ変動的要素も大きいことから、基準年度の数値に経済見通し及び将来推計人口を見込んで推計しています。</p> <p>(2) 地方譲与税</p> <p>地方譲与税については、基準年度と同額で推計しています。</p> <p>(3) 地方交付税</p> <p>普通交付税については、合併による普通交付税の特例（合併算定替）、合併特例債等による交付税措置を見込み、あわせて合併算定替の段階的な縮小（平成28～32年度）等も考慮して推計しています。特別交付税については、地方交付税総額における特別交付税の割合の段階的引き下げによる影響を考慮して推計しています。</p>

新市建設計画新旧対照表

変更案	変更前
<p>(5) 繰入金 財政調整基金、市債管理基金、<u>地域づくり基金</u>等からの繰入金を見込んで推計しています。</p> <p>(6) 地方債 新市建設計画事業など予定されている投資事業に伴う<u>合併特例事業債</u>、通常地方債に加えて、現行の地方財政制度を基に、臨時財政対策債を見込み推計しています。<u>合併特例事業債</u>については、<u>令和4年度</u>に発行可能額全てを活用する見込みで推計しています。</p> <p>2. 歳出 (1) 人件費 現行の<u>酒田市職員数適正化方針</u>による職員数、現行の給与水準を<u>基本とし、再任用制度を考慮して推計</u>しています。</p> <p>(2) 扶助費 基準年度の数値に<u>酒田市人口ビジョン</u>や各種給付金・手当の<u>対象者数</u>の推移等を見込んで推計しています。</p> <p>(3) 公債費 既発行分の償還額に今後の発行予定分の償還見込額を<u>加算し、利率は令和元年度の借り入れ利率を参考</u>に推計しています。</p>	<p>(5) 繰入金 財政調整基金、市債管理基金、<u>退職手当基金</u>等からの繰入金を見込んで推計しています。</p> <p>(6) 地方債 新市建設計画事業など予定されている投資事業に伴う<u>合併特例</u> 債、通常地方債に加えて、現行の地方財政制度を基に、臨時財政対策債を見込み推計しています。<u>合併特例</u> 債については、<u>平成30年度</u>に発行可能額全てを活用する見込みで推計しています。</p> <p>2. 歳出 (1) 人件費 現行の<u>定員適正化計画</u> _____ による職員数、現行の給与水準を<u>基本として</u> _____ 推計しています。</p> <p>(2) 扶助費 基準年度の数値に<u>将来推計人口</u>や<u>対象者数</u> _____ の推移等を見込んで推計しています。</p> <p>(3) 公債費 既発行分の償還額に今後の発行予定分の償還見込額を<u>加算して</u> _____ 推計しています。</p>

新市建設計画新旧対照表

変更案	変更前
<p>(4) 物件費 基準年度の数値に特殊要因を除いて消費者物価指数の伸び等を見込んで推計しています。<u>また、想定される年度においては、各種選挙経費と国勢調査経費を加算しています。</u></p> <p>(5) 繰出金 将来の事業計画に基づき、各種特別会計への繰出金を<u>見込んで</u>推計しています。</p> <p>(6) 投資的経費 財政運営の健全性確保を前提に、<u>合併特例事業債等の有利な財源を最大限に活用し、新市建設計画に基づく事業費及び通常の実業費を積み上げて推計しています。</u></p> <p>(削る)</p>	<p>(4) 物件費 基準年度の数値に特殊要因を除いて消費者物価指数の伸び等を見込んで推計しています。 _____</p> <p>(5) 繰出金 将来の事業計画に基づき、各種特別会計への繰出金を<u>見込み</u>推計しています。</p> <p>(6) 投資的経費 財政運営の健全性確保を前提に、<u>合併特例 _____ 債等の有利な財源を最大限に活用し、新市建設計画に基づく事業費及び通常の実業費を積み上げて推計しています。</u></p> <p><u>3. その他</u> <u>平成 31 年度以降の歳入不足、歳出超過を解消し、維持可能な財政基盤を築いていくため、今後、以下の項目に重点的に取り組んでいきます。</u></p> <p><u>(1) 人口減少対策、地域経済の活性化に向けた集中的な取り組み</u></p> <p><u>(2) 事務事業の徹底的な見直し</u></p> <p><u>(3) 公共施設の適正配置による経費の削減</u></p> <p><u>(4) 積極的な収入確保</u></p> <p><u>(5) 効率的な行財政運営</u></p>

新市建設計画新旧対照表

変更案	変更前
財政計画 別紙 2 参照	財政計画 別紙 1 参照

新市建設計画新旧対照表

別紙 1

財政計画

(単位：百万円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
歳 入	地方税	13,476	13,364	14,041	13,864	13,234	12,852	12,809	12,687	12,727	13,008	12,559	12,630	12,603	12,345	12,323	12,305	
	地方譲与税	1,007	1,380	552	533	502	488	477	449	428	412	399	399	399	399	399	399	
	地方交付税	13,794	13,855	13,735	14,466	14,933	16,250	16,678	16,375	16,384	16,046	15,623	15,304	14,560	14,523	14,531	14,469	
	内 訳	普通交付税	12,209	12,425	12,403	13,126	13,563	14,783	15,047	14,743	14,964	14,653	14,303	14,226	13,698	13,661	13,669	13,607
		特別交付税	1,585	1,430	1,332	1,340	1,370	1,467	1,631	1,632	1,420	1,393	1,320	1,078	862	862	862	862
	国庫支出金	3,923	3,282	3,313	3,076	7,351	7,021	5,980	4,593	6,797	5,587	4,972	4,762	4,846	5,021	4,478	4,316	
	県支出金	2,691	1,871	2,004	2,116	2,636	3,034	3,305	2,792	3,063	2,841	3,483	3,220	3,156	3,388	3,055	3,178	
	繰入金	3,784	1,550	1,733	1,527	1,154	576	558	738	964	2,619	2,887	2,262	1,659	1,713	889	339	
	地方債	4,794	3,346	2,758	4,621	6,856	8,983	7,113	6,504	9,265	4,622	5,784	7,494	8,349	5,758	2,946	2,916	
	内 訳	臨時財政対策債	1,567	1,365	1,239	1,160	1,801	2,824	2,127	2,190	2,219	2,083	1,841	1,832	1,814	1,795	1,777	1,759
		減税補てん債	148	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の地方債	3,079	1,870	1,519	3,461	5,055	6,159	4,986	4,314	7,046	2,539	3,943	5,662	6,535	3,963	1,169	1,157	
	その他の経費	6,691	7,230	6,241	5,863	6,179	6,197	6,670	6,672	6,729	6,294	5,825	5,742	6,508	6,929	6,860	6,697	
合 計		50,160	45,878	44,377	46,066	52,845	55,401	53,590	50,810	56,357	51,429	51,532	51,813	52,080	50,076	45,481	44,619	
歳 出	義務的経費	19,905	20,259	20,774	20,027	19,810	21,389	21,355	21,189	21,421	22,593	22,857	22,862	22,313	22,846	22,523	22,237	
	内 訳	人件費	8,383	8,245	8,279	7,657	7,562	7,413	7,086	6,783	6,381	6,634	6,909	7,163	6,672	7,099	6,863	6,375
		扶助費	4,827	5,063	5,356	5,490	5,757	7,352	7,651	7,732	7,856	8,423	8,272	8,013	7,914	7,814	7,714	7,613
		公債費	6,695	6,951	7,139	6,880	6,491	6,624	6,618	6,674	7,184	7,536	7,676	7,686	7,727	7,933	7,946	8,249
	物件費	6,072	5,604	5,618	5,383	5,623	5,842	6,175	6,001	5,987	6,243	7,081	6,673	6,792	6,790	6,827	6,869	
	繰出金	5,286	5,511	5,428	5,542	5,655	5,571	5,657	5,895	6,120	6,349	6,987	6,807	6,772	6,815	6,815	6,668	
	投資的経費	6,998	3,479	2,615	2,766	6,312	6,385	6,939	4,821	8,929	4,141	5,096	5,527	5,862	1,907	1,745	1,738	
	その他の経費	9,958	9,933	8,889	10,921	13,987	14,278	11,647	11,048	12,765	10,222	9,511	9,944	10,341	11,718	8,735	8,689	
合 計		48,219	44,786	43,324	44,639	51,387	53,465	51,773	48,954	55,222	49,548	51,532	51,813	52,080	50,076	46,645	46,201	

新市建設計画新旧対照表

財政計画

(単位：百万円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	地方税	13,476	13,364	14,041	13,864	13,234	12,852	12,809	12,687	12,727	13,008	12,902	13,160	13,292	13,244	13,666	13,449	13,149	13,181	13,215	13,132	13,168
	地方譲与税	1,007	1,380	552	533	502	488	477	449	428	412	435	432	431	433	446	423	440	438	456	454	452
	地方交付税	13,794	13,855	13,735	14,466	14,933	16,250	16,678	16,375	16,384	16,046	15,633	15,069	14,646	14,162	13,776	13,845	13,398	13,187	13,102	13,112	12,875
	内 訳																					
	普通交付税	12,209	12,425	12,403	13,126	13,563	14,783	15,047	14,743	14,964	14,653	14,246	13,755	13,405	12,899	12,498	12,595	12,148	11,937	11,852	11,862	11,625
	特別交付税	1,585	1,430	1,332	1,340	1,370	1,467	1,631	1,632	1,420	1,393	1,387	1,314	1,241	1,263	1,278	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
	国庫支出金	3,923	3,282	3,313	3,076	7,351	7,021	5,980	4,593	6,797	5,587	5,378	5,992	6,024	5,784	6,419	8,047	6,199	5,204	5,213	5,179	5,146
	県支出金	2,691	1,871	2,004	2,116	2,636	3,034	3,305	2,792	3,063	2,841	4,177	3,542	3,879	3,486	3,703	4,168	3,952	3,781	3,728	3,731	3,842
	繰入金	3,784	1,550	1,733	1,527	1,154	576	558	738	964	2,619	2,842	3,088	1,923	2,284	3,269	2,543	3,336	2,965	3,163	2,482	1,630
	地方債	4,794	3,346	2,758	4,621	6,856	8,983	7,113	6,504	9,265	4,622	6,781	5,745	7,683	5,439	5,971	6,040	4,500	5,294	4,204	3,692	3,131
内 訳																						
臨時財政対策債	1,567	1,365	1,239	1,160	1,801	2,824	2,127	2,190	2,219	2,083	1,913	1,498	1,549	1,533	1,168	1,128	1,128	1,128	1,128	1,128	1,128	
減税補てん債	148	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の地方債	3,079	1,870	1,519	3,461	5,055	6,159	4,986	4,314	7,046	2,539	4,868	4,247	6,134	3,906	4,803	4,912	3,372	4,166	3,076	2,564	2,003	
その他の収入	6,691	7,230	6,241	5,863	6,179	6,197	6,670	6,672	6,729	6,294	8,562	8,284	9,766	8,952	9,399	9,015	9,482	9,408	9,374	9,232	9,084	
合 計		50,160	45,878	44,377	46,066	52,845	55,401	53,590	50,810	56,357	51,429	56,710	55,312	57,644	53,784	56,649	57,530	54,456	53,458	52,455	51,014	49,328
歳出	義務的経費	19,905	20,259	20,774	20,027	19,810	21,389	21,355	21,189	21,421	22,593	23,072	23,746	23,369	24,285	24,414	24,425	24,293	23,851	23,939	23,151	22,458
	内 訳																					
	人件費	8,383	8,245	8,279	7,657	7,562	7,413	7,086	6,783	6,381	6,634	6,686	6,905	6,656	7,652	7,703	7,814	7,834	7,654	7,772	7,506	7,346
	扶助費	4,827	5,063	5,356	5,490	5,757	7,352	7,651	7,732	7,856	8,423	8,726	9,294	9,172	9,093	9,386	9,230	9,102	8,975	8,865	8,762	8,725
	公債費	6,695	6,951	7,139	6,880	6,491	6,624	6,618	6,674	7,184	7,536	7,660	7,547	7,541	7,540	7,325	7,381	7,357	7,222	7,302	6,883	6,387
	物件費	6,072	5,604	5,618	5,383	5,623	5,842	6,175	6,001	5,987	6,243	6,488	6,527	6,945	6,021	6,141	6,531	6,798	6,773	6,803	6,800	6,870
	繰出金	5,286	5,511	5,428	5,542	5,655	5,571	5,657	5,895	6,120	6,349	6,708	6,753	4,420	4,372	4,616	4,463	4,490	4,449	4,482	4,729	4,640
	投資的経費	6,998	3,479	2,615	2,766	6,312	6,385	6,939	4,821	8,929	4,141	1,566	4,830	7,298	4,904	6,012	8,274	4,925	5,529	4,299	3,491	2,743
その他の経費	9,958	9,933	8,889	10,921	13,987	14,278	11,647	11,048	12,765	10,222	17,303	11,710	14,447	12,998	13,945	13,837	13,950	12,856	12,932	12,843	12,617	
合 計		48,219	44,786	43,324	44,639	51,387	53,465	51,773	48,954	55,222	49,548	55,137	53,566	56,479	52,580	55,128	57,530	54,456	53,458	52,455	51,014	49,328